

## 「グリーン経済」を マクロで捉える試み

小玉 祐一

フェロー  
チーフエコノミスト

### 1. 93SNA で登場したグリーン GDP

国連環境計画（UNEP）はグリーン経済を、「環境に関するリスクと損失を減らしながら、人間の幸福を改善し、社会的平等を構築する経済」と定義づけている。菅政権は、「グリーン経済」を成長戦略の目玉のひとつに据えているが、そのためには道しるべとなる指標が必要である。

環境を破壊する産業が発展しても GDP は伸びる。GDP では人々の福祉の程度や幸福度を測れないとの議論は昔からあり、公害が深刻な問題だった 1970 年代には「くたばれ GNP」のスローガンが活動家の間で流行した。環境要素を GDP 統計、すなわち SNA (System of National Accounts: 国民経済計算) に取り入れる試みもすでに長い歴史がある。

現行の国民経済計算（SNA）の体系は 2008 年の国連勧告に基づくものだが、1 世代前の 1993 年勧告で、「環境・経済統合勘定体系」（Satellite System for Integrated Environmental and Economic Accounting ; SEEA）を、SNA のサテライト勘定（中枢体系を補足する勘定）として導入することが提唱され、その内容が「ハンドブック環境・経済統合勘定（SEEA93）」で示された。ここで登場したのがグリーン GDP という概念である。国内総生産（GDP）から、通常の固定資本減耗に加え、環境の悪化を貨幣評価した自然資産の減耗などを差し引いて計算するもので、正式名称を環境調整国内純生産（Eco Domestic Product : EDP）という。

### 2. 克服できなかった環境の貨幣換算の問題

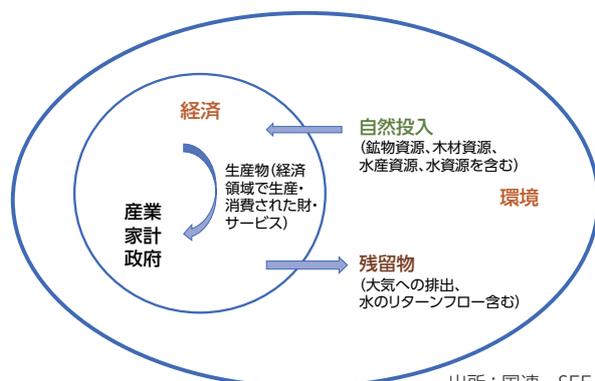
しかし、EDP にはさまざまな推計上、利用上の問題があることが明らかになる。もっとも大きな論点は、環境悪化の経済的評価額である帰属環境費用の正確性であった。環境関連の元々の基礎データは物量単位なので、貨幣換算の段階で誤差が入り込むのは避けられない。計算手法次第では恣意性を疑われる可能性もあった。また、貨幣換算することにより、環境悪化のレベルが逆に見えにくくなるため、持続可能性が判断できず、とるべき政策への示唆も得られないという問題もあった。

こうした状況を受けて改正された SEEA2003 では、帰属勘定費用の概念は使用せず、排出物質等は物量勘定のまま表示するハイブリッド方式が採用された。貨幣額表示の単一マクロ指標の作成が不可能となったため、EDP という概念は消えたが、物量表示となったことで、環境テーマ別の指標をより具体的かつ詳細に提示できるようになった。

### 3. 国際統計基準となった SEEA2012

その後再改訂を経て国連から発表された SEEA2012 は、初めて国際統計基準として採択されたのがそれまでと大きく変わった点である。SEEA2012 は、環境経済勘定中心的枠組み（SEEA-CF）と、実験的生態系勘定（SEEA-EEA）、拡張と応用（SEEA-AE）に分かれる。SEEA-CF における、経済領域内と経済・環境間の物質とエネルギーの物的フローを示したものが図表 1 である。SEEA-CF では多数の指標群が作成されるが、グリーン GDP のような総合指標や合成指

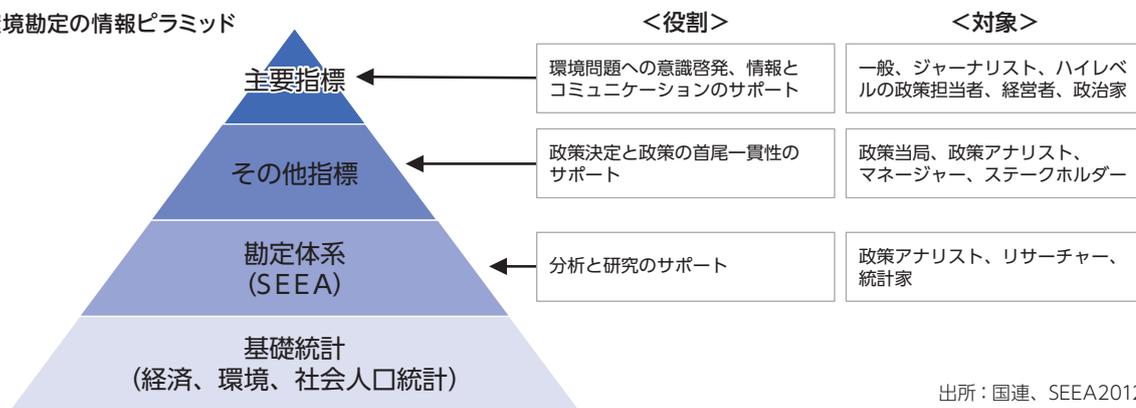
図表 1 経済領域内及び経済・環境間の物的フロー



出所：国連、SEEA2012

標はやはり出てこない。専門家にとってはより有用な体系になったものの、環境問題に関する国民一般の関心を高めるためには、シンボリックな総合指標があったほうがよい。図表 2 は、指標を介したユーザーとのインターフェースのあり方を示す、情報ピラミッドと呼ばれる図である。環境勘定を一部の専門家のためだけのものとせず、さまざまなレベルでユーザーの利便性に資することを目的としている。一番上の主要指標の一項目として、グリーン GDP のような統合指標を開発、追加することも、引き続き検討課題になると考えられる。

図表 2 環境勘定の情報ピラミッド



#### 4. さらなる統計整備が望まれる

SEEA2012 は、最新の 2008SNA に準拠している。日本では、2008SNA 自体への批准にリソースを割かれたこともあり、SEEA2012 への取組みはここ数年、あまり進んでこなかった。一方、環境問題の取組みでは先進地域である欧州では、「The European strategy for environmental accounts (ESEA)」という、環境勘定の発展と使用促進のための戦略が 2003 年からスタートし、4 次にわたり 5 年計画を更新、実施している。最新の ESEA2019 は、2019-2023 年を対象期間とする最新の計画である。2023 年までに達成を目指している個別目標は図表 3 のとおりで、優先順位に応じて 4 段階に分けられている。なかでも、4 番目の「勘定の拡張」は、SDGs に取り組む民間企業にとって必要性が高いとしている。

図表 3 ESEA2019 の主要目標

優先順位	目 標
1	現行の欧州環境勘定の質の改善の持続（長期時系列データの整備含む）
2	欧州環境勘定の内容と適用可能性についてのユーザーとのよりよいコミュニケーション
3	欧州環境勘定をベースとしたさらなる拡張機能やアプリケーション、派生指標（フットプリント等）を提供することでユーザーニーズに応える
4	新しい分野への欧州環境勘定の拡張 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生態系勘定</li> <li>・環境補助金、類似の移転</li> <li>・資源管理支出勘定</li> <li>・土地勘定</li> <li>・森林勘定</li> </ul>

出所：Eurostat

先進的な取組みを続けている欧州に加え、米国におけるバイデン政権の誕生もあって、今後、世界的にグリーン経済実現に向けた協力の機運が高まることが想定される。すでに菅政権もそうした方針を掲げているが、正しい経済政策のかじ取りは、正しい経済指標があってこそ可能となる。今後は、環境要素を加味した経済指標の整備がますます重要になるだろう。これは必ずしも GDP に限ったことではないが、一国の経済を生産、分配、支出のフロー面から、実物資産、金融資産といったストック面まで含んだ包括的な体系である SNA 内で詳述できるのであれば、それに優るものはない。より有用性の高い勘定体系整備のため、SDGs に取り組む日本の民間企業も、積極的に議論にかかわっていくべきと考えられる。